

事業評価

平成 28 年度

担当課

福祉課

基本事項	事業名		看護学校就学資金出資事業				整理番号		0906	
	根拠法令等		平成23年11月29日付「島原市医師会看護学校就学資金に係る確認書」				実施を義務付ける規定		☒ あり ☐ なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画		章 第8章 健康で生きがいある生活を支える		予算科目		4 款 1 項 4 目		☒ 継続 ☐ 新規	
			節 第1節 保健・医療の更なる充実		事業区分		助成・育成			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		若年層の人口流出や少子化の影響による人口減少と高齢化が進む中で、市民が安心して生活を営むことができる社会環境をつくるため、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着を図る				計画期間	始期	平成	23	年度から
								終期	平成	31	年度まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)		島原市医師会看護学校において、入学者のうち卒業後に島原市内の医療機関に就業を希望する者の中から選考された5名程度に毎月5万円(3年間180万円)の就学資金を貸与することにより、看護師確保と地元定着を図る								
	目的達成のための 具体的手段・方法		島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に資金を出資し、就学を支援する この就学資金は卒業後6年間で返還されるため、平成23年度から平成31年度まで出資を行えば平成32年度以降は返還金で運用することができ、制度を継続することができる								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)		名 称 等 (内 容)		単位	26 年度	27 年度	28 年度			
			①就学資金貸与者のうち、市内医療機関に就業した人数 (実績の人数は、実際の貸与者のうち市内医療機関に就業した人数)	目標	人	5	5				
				実績	人	2/2	2/2				
				達成率	%						
			②	目標							
	実績										
達成率	%										
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		①出資金額(人数)	目標	人	5	5					
			実績	人	5	5					
		②	目標								
			実績								

事業費等の推移	年度		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		6,000	9,000	9,000	7,500	6,000	4,500
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	6,000	9,000	9,000	7,500	6,000	4,500
	②従事職員給与費 b1×b2		73	72	73	74	75	0
	従事職員数(人) b1		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	職員平均人件費 b2		7,277	7,213	7,317	7,438	7,484	
事業費合計 ① + ②		6,073	9,072	9,073	7,574	6,075	4,500	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由、課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 毎年貸与申込者があり、卒業生が市内医療機関に就職して看護師確保につながっていることから、必要性は薄れていない	判 定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 資金を確実に確保するためには民間での出資は困難	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 他の奨学金と比較して、貸与金額や返済方法に改善の余地あり	B
	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 貸与者は卒業後市内の医療機関に就業している	A
有 効 性	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 貸与金額や返済方法に検討の余地あり	B
	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 貸与者は卒業後市内の医療機関に就業している	A
効 率 性	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 貸与金額や返済方法に検討の余地あり	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 島原市医師会からの出資等、改善の余地あり	B
	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象者には看護学校を通じて制度の周知をしている 奨学金は返還があるため、受益者負担は概ね適切	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A	
		判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果 ☐ A 継続実施(特段の見直しは行わない) ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 就学資金を必要としている学生はいるが、貸与可能人数には余裕がある 他の奨学金制度と比較して、貸与金額や返済方法について改善・見直しの必要がある
今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) 出資金額は貸与者の返済状況を考慮して計画してあるが、返済が滞った場合は変更になる可能性がある	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善 ▼
備考	他の有利な奨学金制度があり、現在の制度では貸与可能人数には余裕があるため、他の奨学金制度との比較、県内他市の状況を把握し、制度を見直す必要がある。

【3次評価】

総合判定	▼
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 1,500 (千円)